

経済産業大臣 海江田 万里 殿

社団法人 情報サービス産業協会  
会長 浜口 友一

**東京電力及び東北電力管内における計画停電実施に伴う、  
「産業・社会の情報インフラを担うデータセンターのバックアップ電源  
用燃料に関する優先供給」のお願い**

今般の東北地方太平洋沖地震は、想像を絶する被害をもたらしており、国民全員の力を結集した復旧活動が必要であり、当協会といたしましても最大限の努力を払って参る所存です。

特に当業界が担当する情報システムは、経済社会の基盤としてあらゆる産業、国民生活の重要なインフラとなっており、その機能の維持・継続に全力を挙げ取り組むことは勿論のこと、計画停電等電力需給確保のための措置につきまして協力を惜しまないところです。

つきましては、この度の計画停電に当たり、特に産業・社会のインフラとなる情報システムの重要性に鑑み、以下について特段のご配慮をお願いいたします。

**【要 望 事 項】**

情報サービス企業のデータセンターは、産業・社会の情報インフラを担っている。金融市場の混乱、被災地を含む医療情報提供機能等、その機能停止が日本経済や震災復興に与える影響には計り知れないものがある。

以上から、東京電力及び東北電力管内における計画停電実施が長期化する場合に備え、情報サービス企業各社が保有するデータセンターのバックアップ電源用燃料に関する優先供給を検討いただきたい。

(参考：情報サービス協会の対応)

地震の発生に当たり社団法人情報サービス産業協会では、地震発生に伴い、以下の調査を実施し、状況把握と今後の対応策を検討している。

1. 東北地方太平洋沖地震等一連の地震による被害状況調査

会員企業 550 社を対象に実施中。3 月 16 日(水)現在、111 社より回答があり、被害状況調査中 2 社、軽微な被害 11 社との回答があった。被災企業の復旧活動が本格化する中で、深刻な被害報告があると想定される。

## 2. データセンターにおけるバックアップ電源用燃料等の状況調査

データセンター事業を営む主要な会員企業 34 社を対象に実施中。3 月 16 日（水）現在、19 社より回答があった。

各社から寄せられた要望をまとめれば、以下の通り。

- (1) 各データセンターにおいて金融・医療・流通等の重要システムが稼働しており、万一のシステム停止は経済や災害復興に多大な影響を及ぼすことになるため、出来るだけ速やかに給油できる体制の整備を望む。
- (2) 各データセンターは、計画停電に対応するためのバックアップ電源にて 3 日～1 週間程度の稼働は可能だが、4 月末まで計画停電が実施される場合には燃料確保ができていない状況。ぜひ、優先的な燃料供給が可能となるよう、国の支援をお願いしたい。

以 上